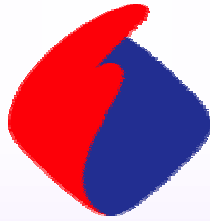


2002年度決算と 2003年度業績予想

2003年5月30日



三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を四捨五入しております。
- ・2001年度の数値については、住友海上(上期)、三井住友海上(通期)の単純合算数値を記載しております。
- ・2000年度以前の数値についても住友海上、三井海上の単純合算数値を記載しております。
- ・なお、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。

1

2002年度決算と2003年度の業績予想についてご説明いたします。

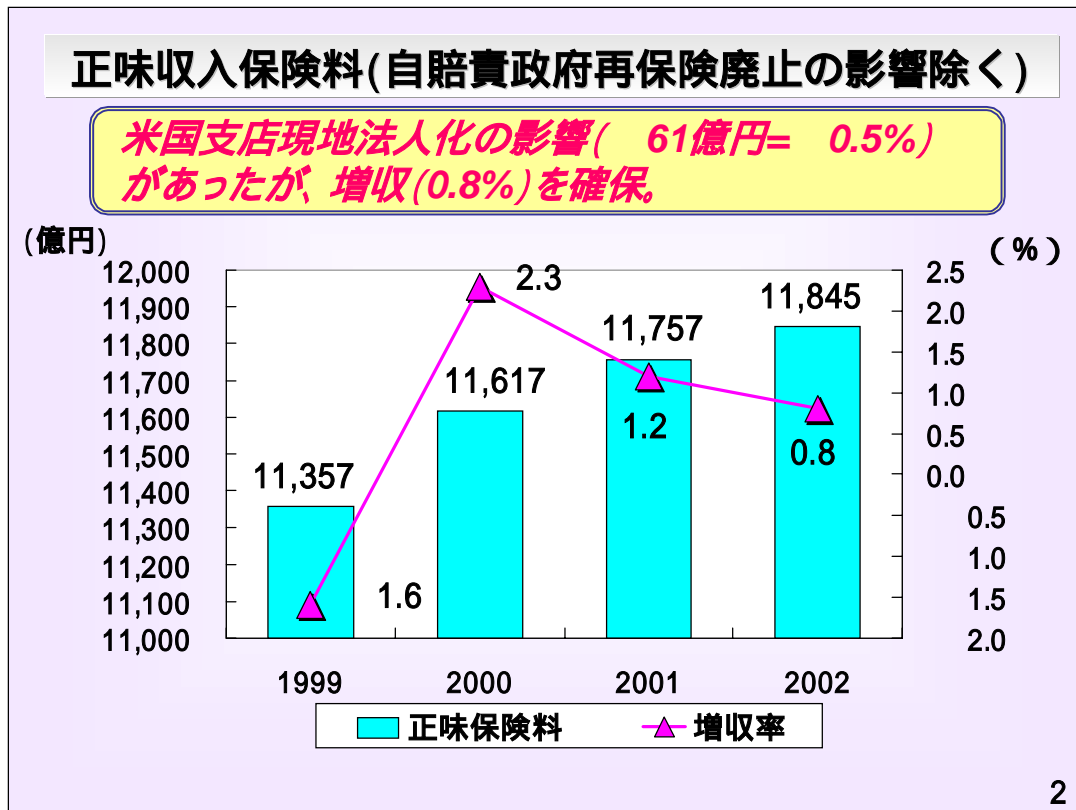
2001年度以前の数値については、旧住友、旧三井の2社合算数値を使ってご説明いたします。

また、当社独自商品である自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を使っております。

【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

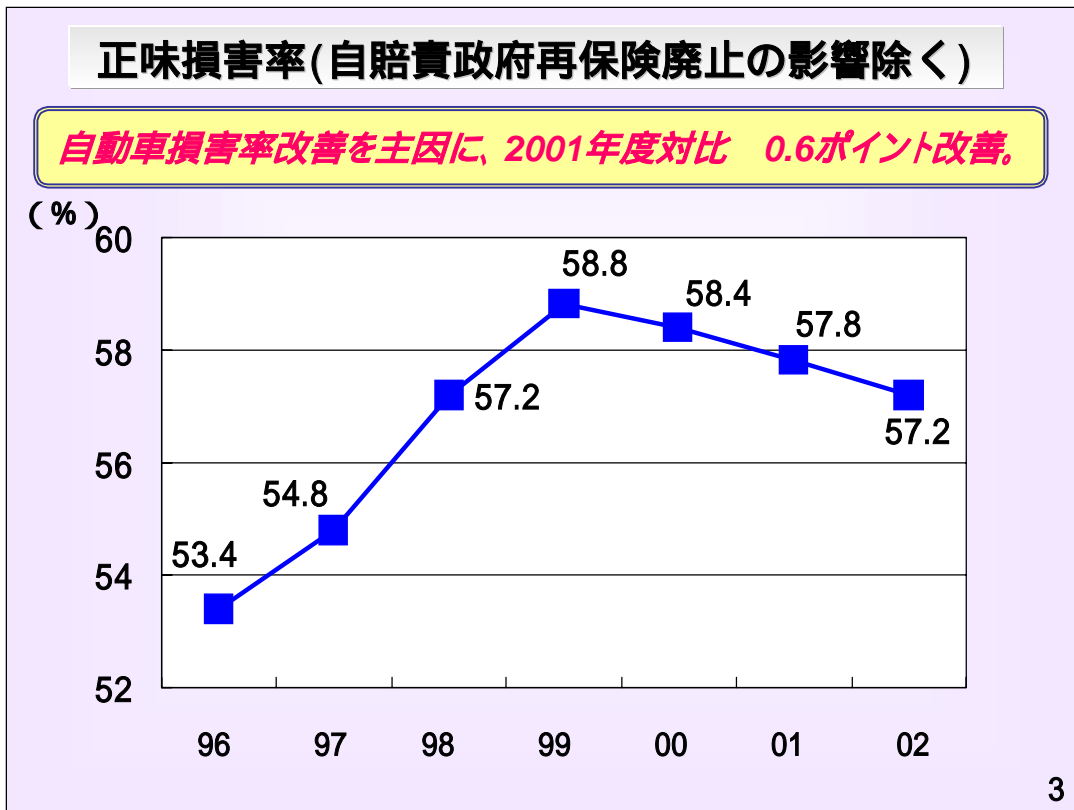
実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。



はじめに2002年度の実績数値についてご説明します。

正味収入保険料についてですが、自賠償の政府再保険廃止に伴う増収効果660億円を除くベースでの正味増収率は0.8%になります。

合併時の米国支店の現地法人化の影響により、単体決算では、正味収入保険料61億円が減収となりましたので、この影響を除いた、実質的な増収率はこれよりも0.5ポイント高い1.3%となります。



次に正味損害率についてですが、57.2%と、2001年度対比で 0.6ポイント低下しています。

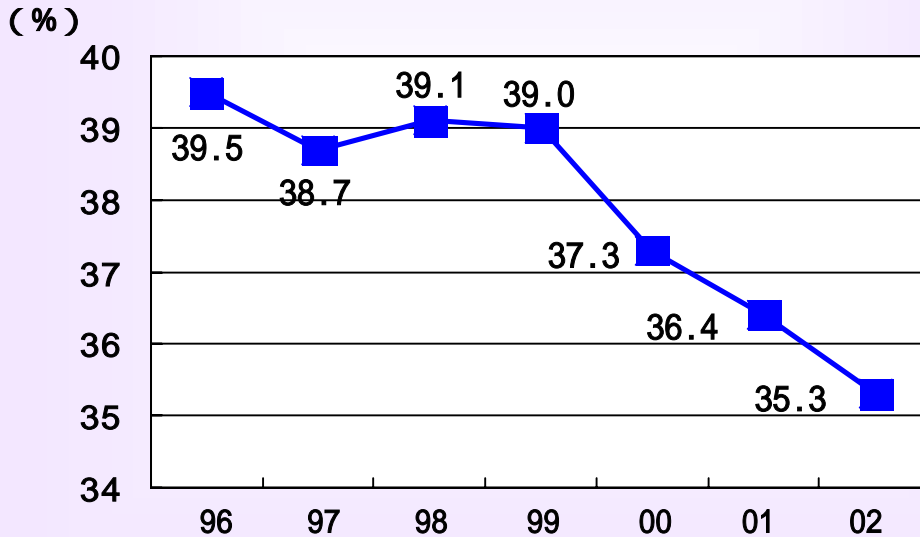
種目別では、主力の自動車保険において保険金の支払期間の短縮に向けた取組により支払件数は増加したものの、支払単価が低下したため、保険金実額は前期比減少しました。

この結果、自動車保険の損害率は2001年度対比 0.5ポイント改善しました。

さらに、海上保険や自賠償保険においても損害率が低下しています。

正味事業費率(自賠償政府再保険廃止の影響除く)

人件費、物件費の削減で2001年度対比 1.1ポイントと大幅に改善。



4

また、正味事業費率は、2001年度対比 1.1ポイントと、大幅に改善して、35.3%となりました。

この改善は、損害調査費を含む社費合計で、

人件費で前期比 54億円、

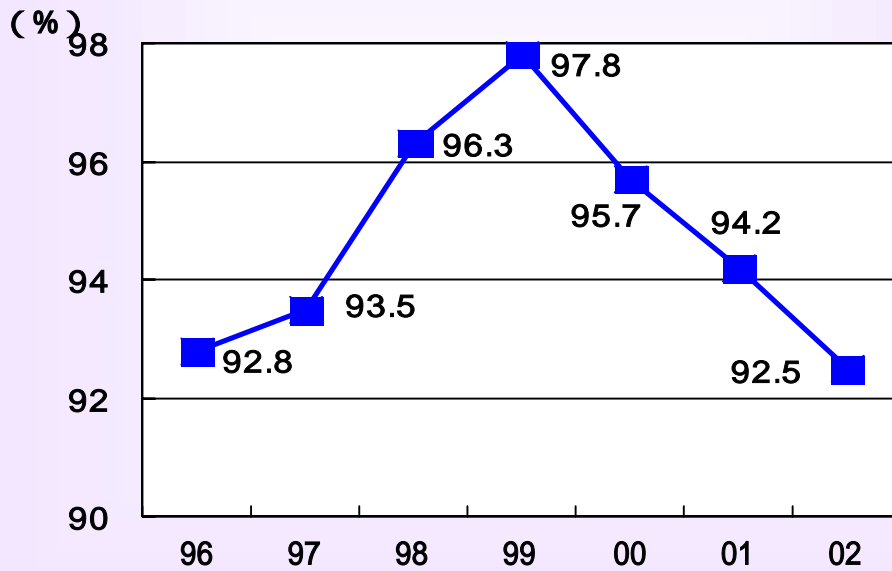
物件費で 76億円、

諸税金等で 10億円

と総額 140億円の削減を行ったことによるものです。

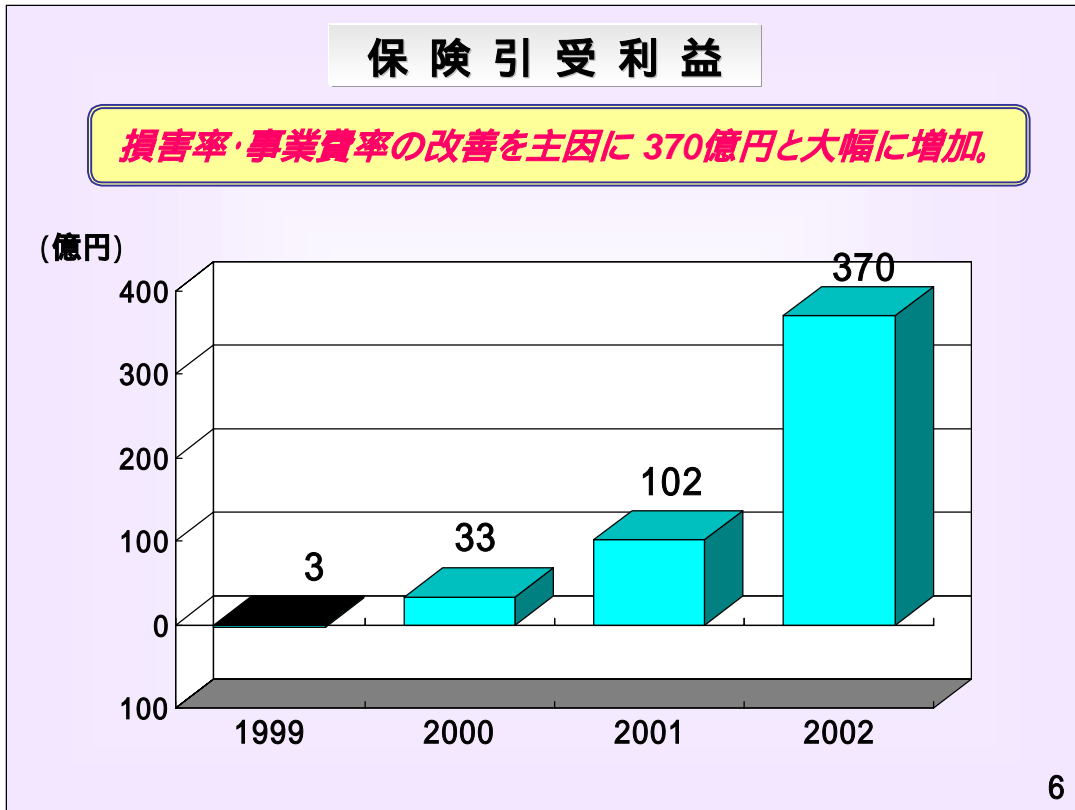
コンバインド・レシオ(自賠償政府再保険廃止の影響除く)

損害率・事業費率とも改善し、2001年度対比 1.7ポイント改善。

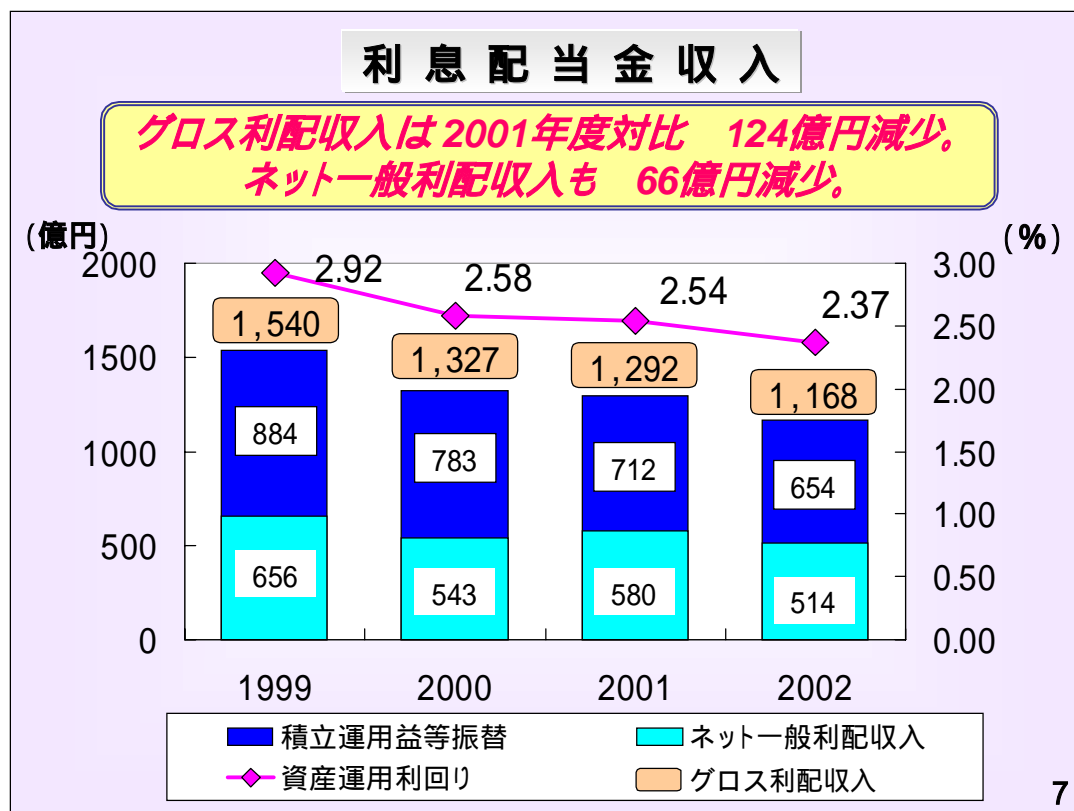


5

以上の結果、コンバインド・レシオ(損害率 + 事業費率)は、92.5%と2001年度対比で 1.7ポイント改善しました。



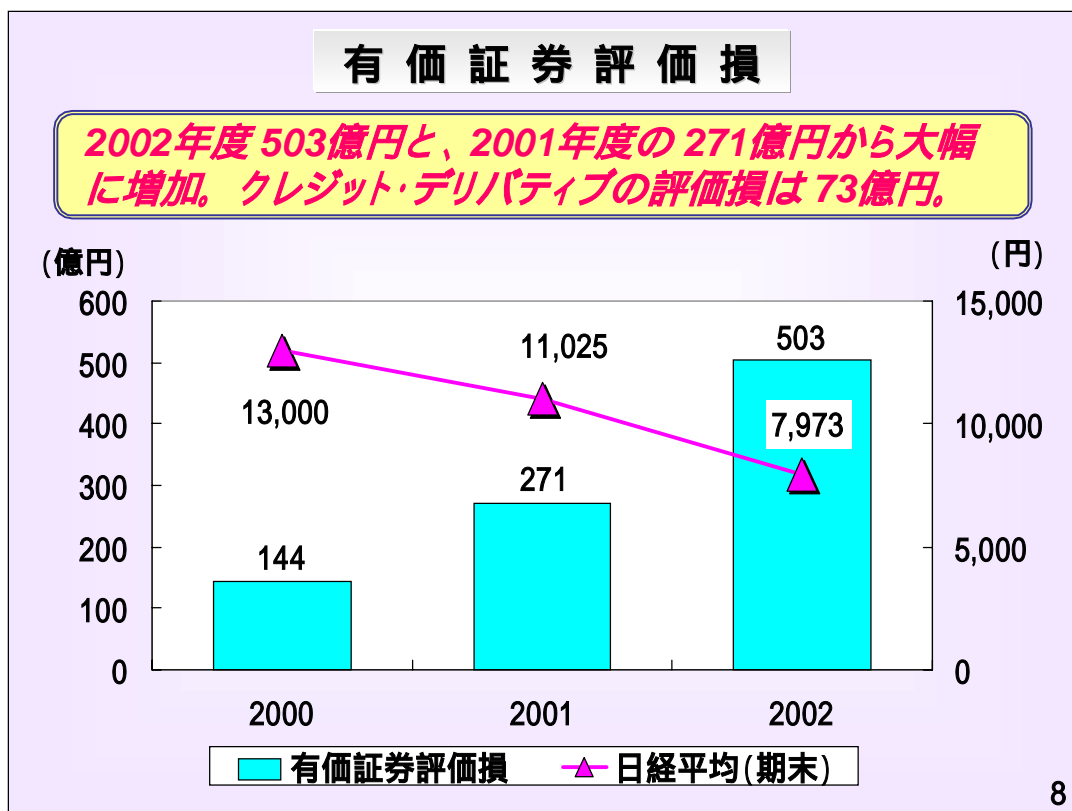
コンバインド・レシオが大きく改善したことを主因に、保険引受利益は370億円と、2001年度の102億円から大幅に増加しました。



資産運用面では、引き続き金利が低下する中で、グロス利配収入は1,168億円と、2001年度対比で124億円の減少となりました。

一方、積立保険料等運用益振替は2001年度の712億円から654億円となり、この負担軽減は58億円にとどまりましたので、(グロス利配収入から積立保険料等運用益振替を控除した)ネット一般利配収入は514億円と、2001年度対比66億円減少しました。

なお、資産運用利回り(いわゆるインカム利回り)は、2.37%と、2%を超える水準を確保しました。8年連続で上場会社中トップとなっています。



キャピタル損益面では、今期も株式相場の低迷が続き、株式の減損を中心に503億円もの有価証券評価損を計上しています。

2001年度の評価損計上額は271億円でしたので、231億円増加したことになります。

なお、当社の減損処理は、「期末時価が簿価に対して30%～50%下落している銘柄」については、過去6ヶ月間に簿価以上の時価をつけたもの等を「回復可能性あり」と見て「減損の対象外」としてはいますが、2002年度でこの基準により減損を行わなかった金額は92百万円にすぎません。

また、有価証券評価損のほかに、クレジット・デリバティブの時価評価に伴う損失 73億円を計上し、損益計算書上の「金融派生商品費用」に含めて表示しています。

特別損益		
価格変動準備金の戻入と 統合費用の負担減少で特別損益はプラスに。		
	2001	2002
価格変動準備金関係	9億円	139億円
統合費用	305億円	76億円
その他の特別損益	9億円	1億円
特別損益合計	304億円	63億円

9

特別損益については、合計で63億円の利益となり、2001年度の304億円の費用(マイナス)から大きく改善しています。

内訳では、まず多額の評価損計上に対応して、価格変動準備金の戻入を139億円計上しました。

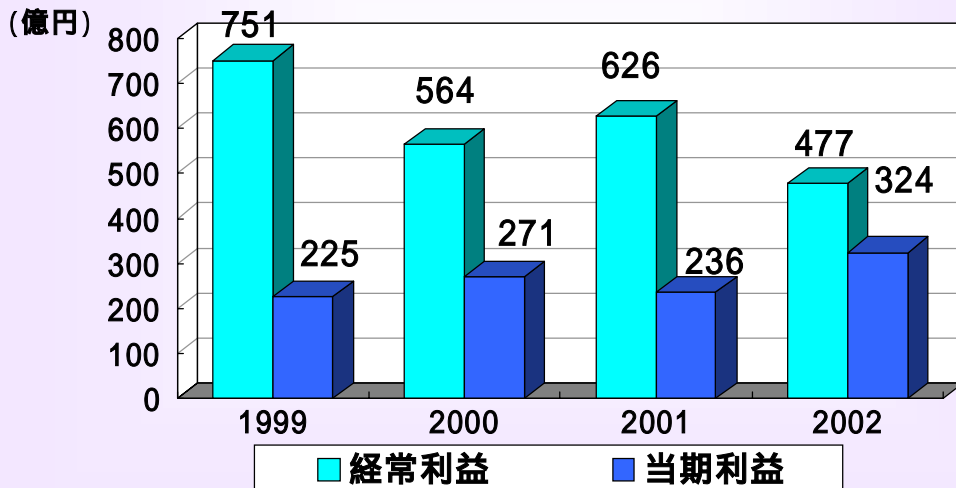
これは、期首の価格変動準備金残高204億円をいったん全額取り崩し、繰入を65億円行ったものです。

また、統合費用の負担も2001年度の305億円から、2002年度は76億円と大きく減少しています。

この結果、特別損益は当期利益にプラスに働くこととなりました。

経常利益・当期利益

評価損計上で経常利益は477億円、23.9%減益。
 価変取崩しと統合費用減少により、当期利益は324億円。



10

以上の結果、経常利益は、500億円を超える有価証券評価損の計上のため、477億円と、2001年度の626億円から150億円、23.9%減少しました。

一方、当期利益は、価格変動準備金の取り崩しによる利益と、統合費用の負担軽減により、324億円と、2001年度の236億円から88億円、37.1%の増益となりました。

三井住友海上きらめき生命

**新契約保険金額は2001年度対比30.4%増と回復。
実質的な当期利益も16億円と2001年度対比7億円増加。**

	2002実績	前期比増減等
新契約保険金額	1兆1,225億円	30.4%
保有契約保険金額	5兆371億円	13.6%
(以上は個人保険・個人年金の数値)		
保険料	1,507億円	7.9%
当期利益	0.9億円	前期実績5億円
実質的な当期利益	16億円	前期実績8億円

標準責任準備金達成のための積立を行わなかった場合の当期利益

11

続いて、生命保険子会社である、三井住友海上きらめき生命の業績についてご説明します。

まず、個人保険と個人年金保険の新契約高ですが、「収入保障」保険が大きく寄与した結果、約1兆1,200億円と、2001年度に比べて、30%増加しました。

この結果、保有契約高も13.6%、6,000億円増加し、5兆円台にのせることができました。

収入保険料は1,507億円と7.9%増加しました。

当期利益は標準責任準備金の積立の結果、0.9億円となりましたが、標準責任準備金の積立負担を控除した「実質的な当期利益」は、16億円と、2001年度の8億円に対し7億円の増加となり、収益力は順調に伸展しています。

三井住友海上シティ生命	
2002年10月1日より営業開始。半年間で 保有契約高 392億円、保険料収入 421億円。	
	2002実績
新契約保険金額	379億円
保有契約保険金額	392億円
(以上、個人年金保険)	
保 険 料	421億円
当 期 損 失	9億円

12

また、昨年10月に営業を開始した三井住友海上シティ生命では、半年間で当初計画を上回る業績をあげることができました。

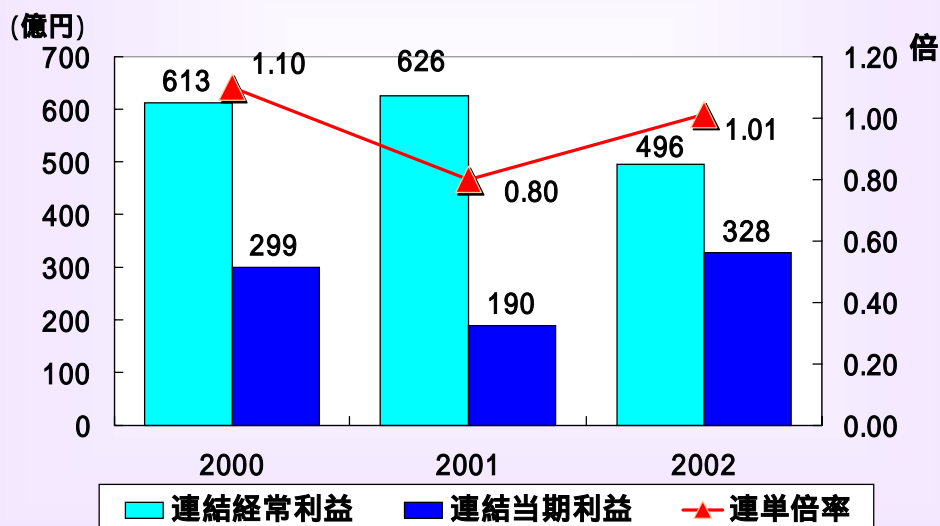
具体的には、変額個人年金保険の新契約高379億円、年度末保有契約高392億円です。

なお、新契約高は、「増額を除いた新規契約の契約時の基本保険金額」を表し、年度末保有契約高は「特別勘定の責任準備金残高」で示されています。

保険料は、421億円を計上しましたが、創業期でもあり、利益面では9億円の当期損失を計上しています。
(連結決算では、関連会社として持分法適用)

連結決算

連結経常利益は496億円と20.8%減少したが、
 連結当期利益は328億円と72.8%増加。
 当期利益連単倍率は2001年度の0.80から1.01に回復。



13

次に、連結決算についてご説明します。

連結経常利益は、496億円と、2001年度対比 130億円、20.8%減少しましたが、連結当期利益は、328億円と138億円、72.8%の増益となりました。

当期利益の連単倍率は、1.01となりました。

連単倍率の改善については、

2001年度は米国支店現地法人化に関して、単体決算で計上した資産譲渡益(特別利益)が、連結上は相殺消去されるといった特殊要因があったため、連結当期利益が単体の当期利益を下回った

2002年度は、このような特殊な要因がないこと、海外保険会社の利益が拡大したことを主因に、連結当期利益が単体当期利益を上回った

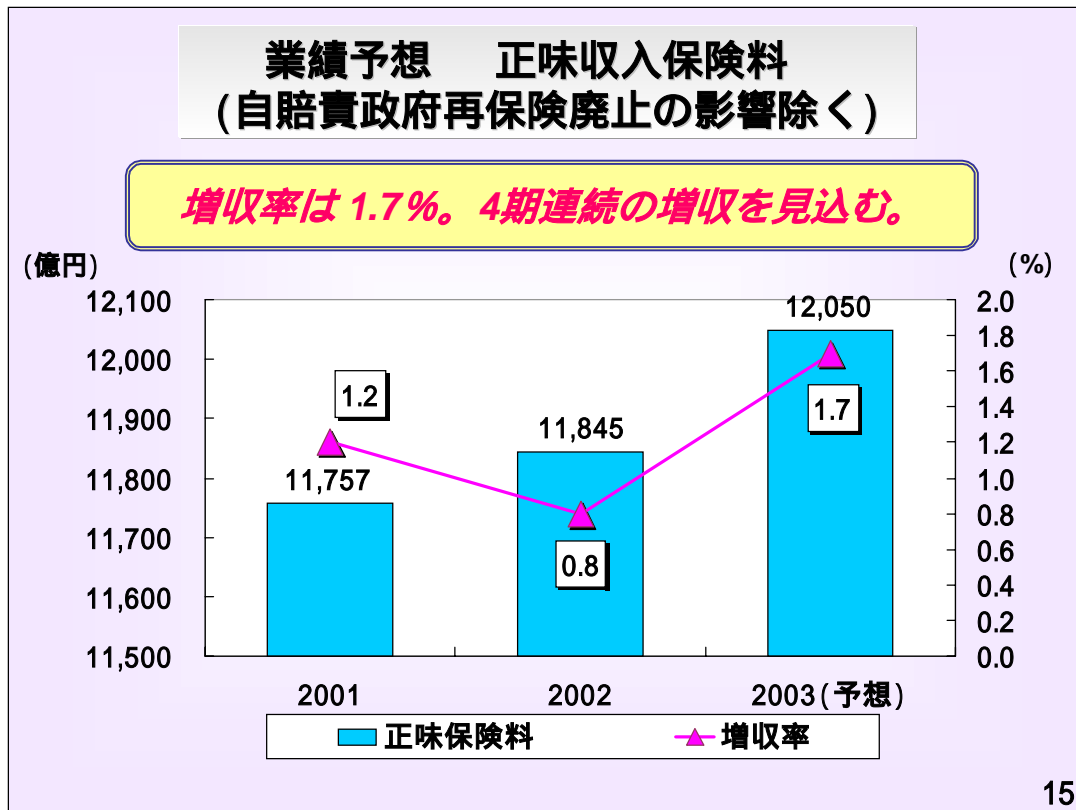
ものです。

業績予想		前提条件	
	2002年度 実績	2003年度 予想	
為替（円/ドル）	120.2円	120円	
金利（10年国債）	1.12%	1.00%	
株価（日経平均）	7,973円	8,500円	

* 為替・株価：期末日現在
金利：期中平均

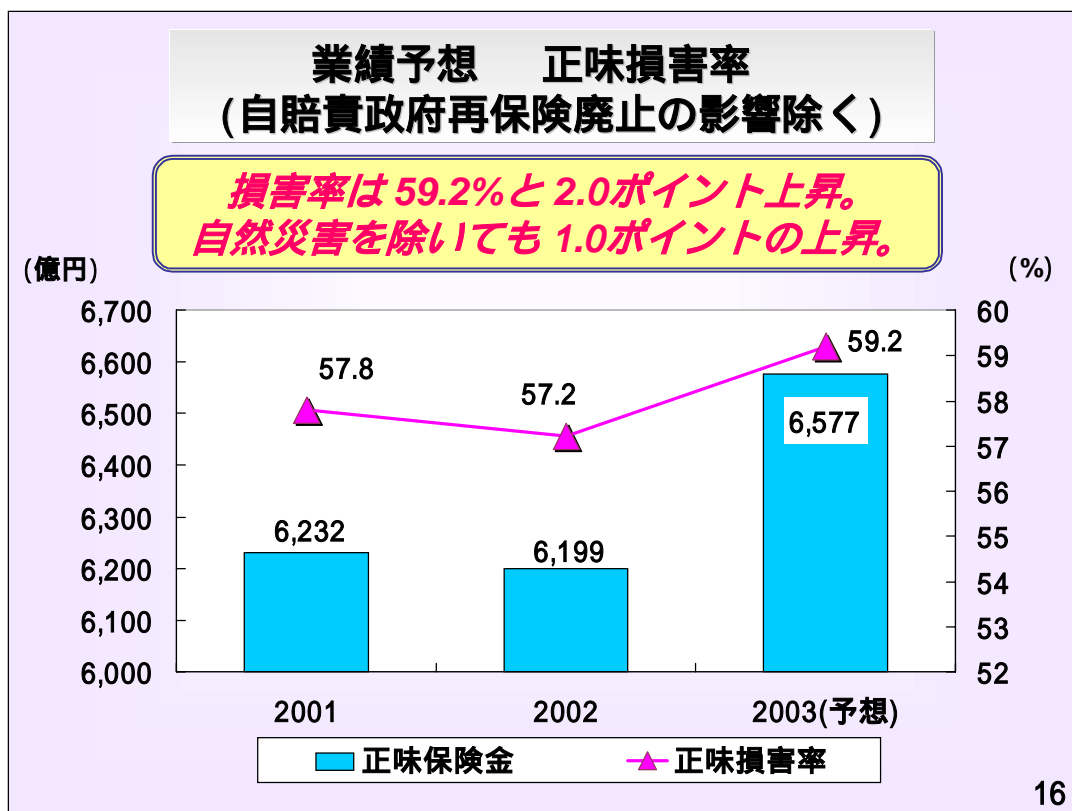
ここからは2003年度の業績予想についてご説明します。

まず、予想の前提条件については、為替、金利、株価とも2003年3月末の状況からは大きくは変動しないものとしています。



正味収入保険料については自賠償保険の政府再保険廃止による要素を控除した数値で、1.7%の伸びと予想しています。

なお、決算短信に記載する、自賠償の政府再保険廃止の効果を含むベースの増収率では、3.7%の増収となります。

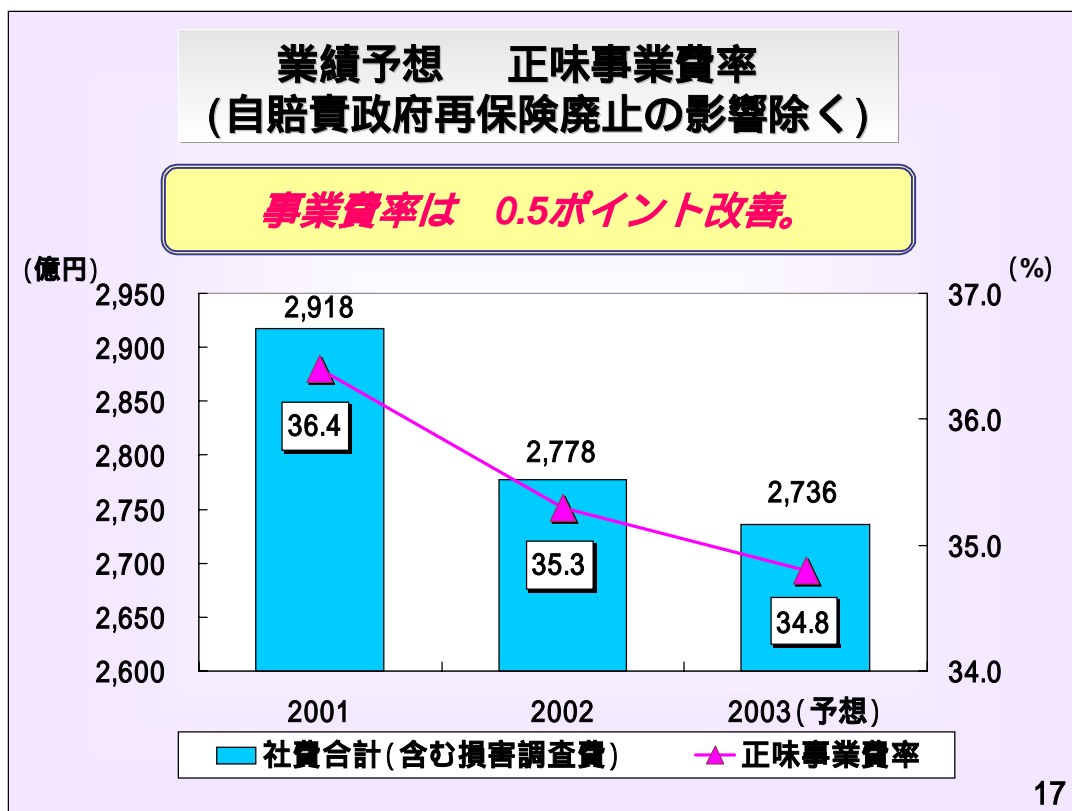


正味損害率は、自然災害による保険金支払いを185億円見込み、これを含めて59.2%と、前期の57.2%から2.0ポイントの上昇を見込んでいます。

自然災害の影響による損害率上昇分1.0ポイントを除くと、自然災害以外の損害率は、前期比1.0ポイントの上昇を見込んでいます。

主力の自動車保険の損害率は、自然災害の影響を含め、0.4ポイントの上昇を見込んでいます。

その他、自然災害以外の損害率上昇の種目別要因としては、火災、海上、新種保険などにおける損害率上昇を見込んでいます。

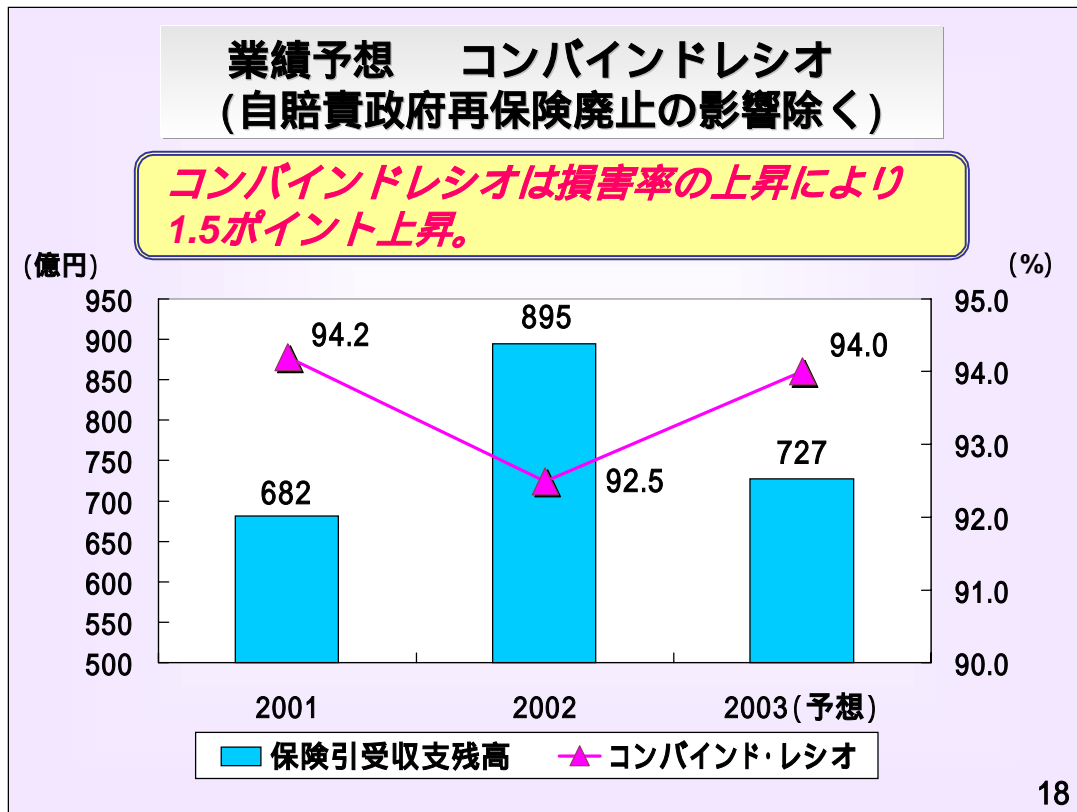


正味事業費率については、34.8%と、前期比 0.5ポイントの改善を見込んでいます。

内訳としては、正味手数料率が17.8%と、前期比 0.1ポイントの改善、正味社費率が17.0%と、前期比 0.4ポイントの改善を見込んでいます。

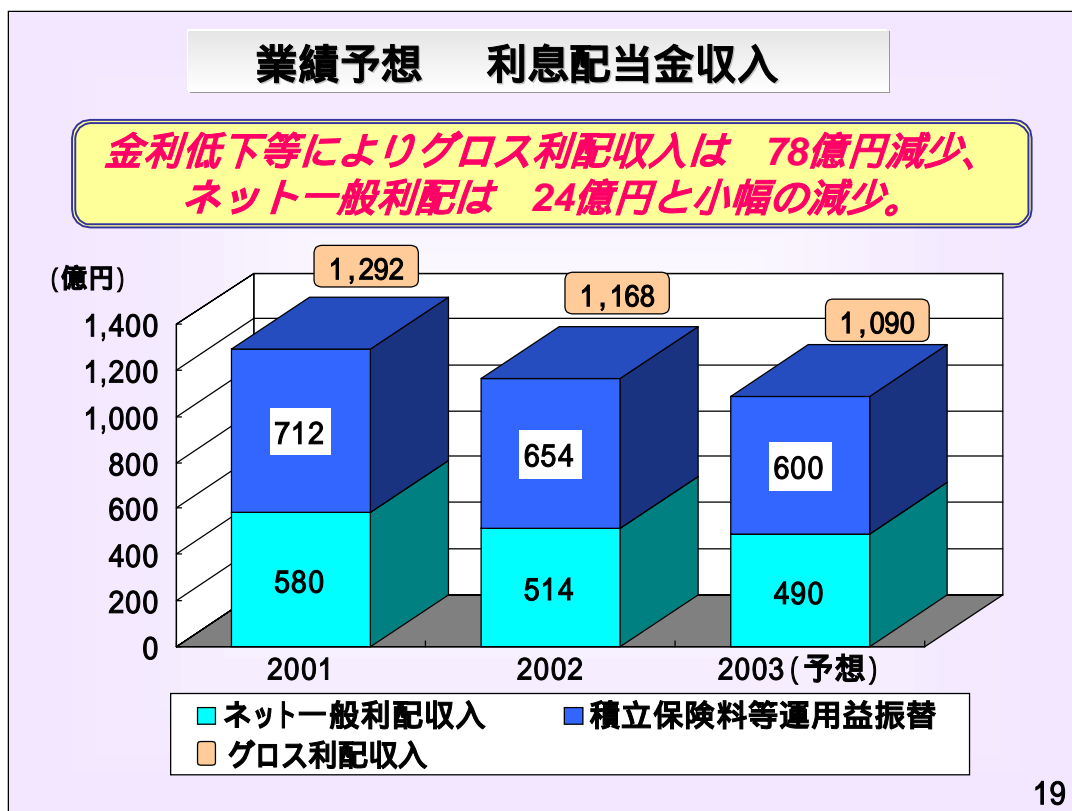
損害調査費を含めた社費合計で前期比 42億円の削減を計画しています。削減額 42億円の内訳は、人件費 22億円、物件費 25億円で、諸税金等は逆に5億円の増加を見込んでいます。

前期との比較では、削減規模が小幅となりますが、今期は営業部門や事務部門の業務効率化に向けてのインフラの再構築を中心としたシステム関係費用の増加を見込んでいることや、退職給付債務の割引率変更による費用増加などを織り込んでいることによります。



正味保険料から正味保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費、そして保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した「保険引受収支残高」は、727億円と、前期比 168億円減少を見込んでいます。

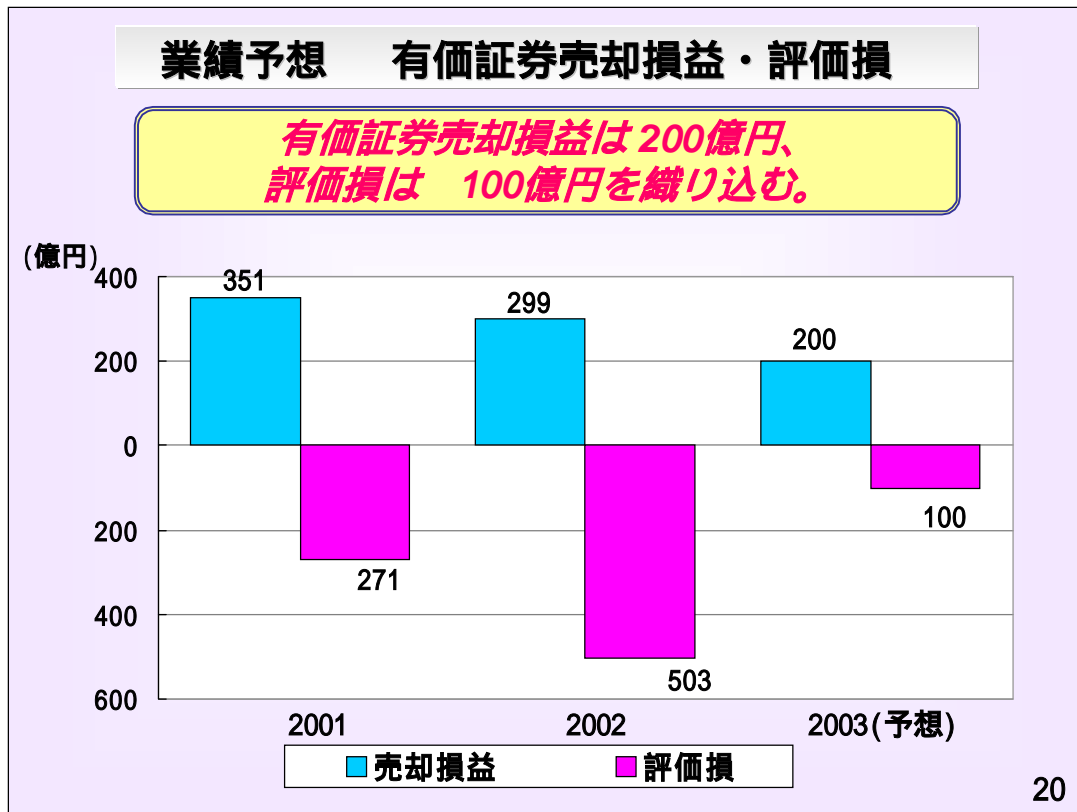
コンバインドレシオについては、社費削減による事業費率の改善 (0.5ポイント)はあるものの、自然災害を含む損害率の上昇(2.0ポイント)により94.0%と、前期比1.5ポイントの上昇を見込んでいます。



資産運用面では、グロス利配収入は1,090億円と、前期比 78億円、6.7%の減少を見込んでいます。

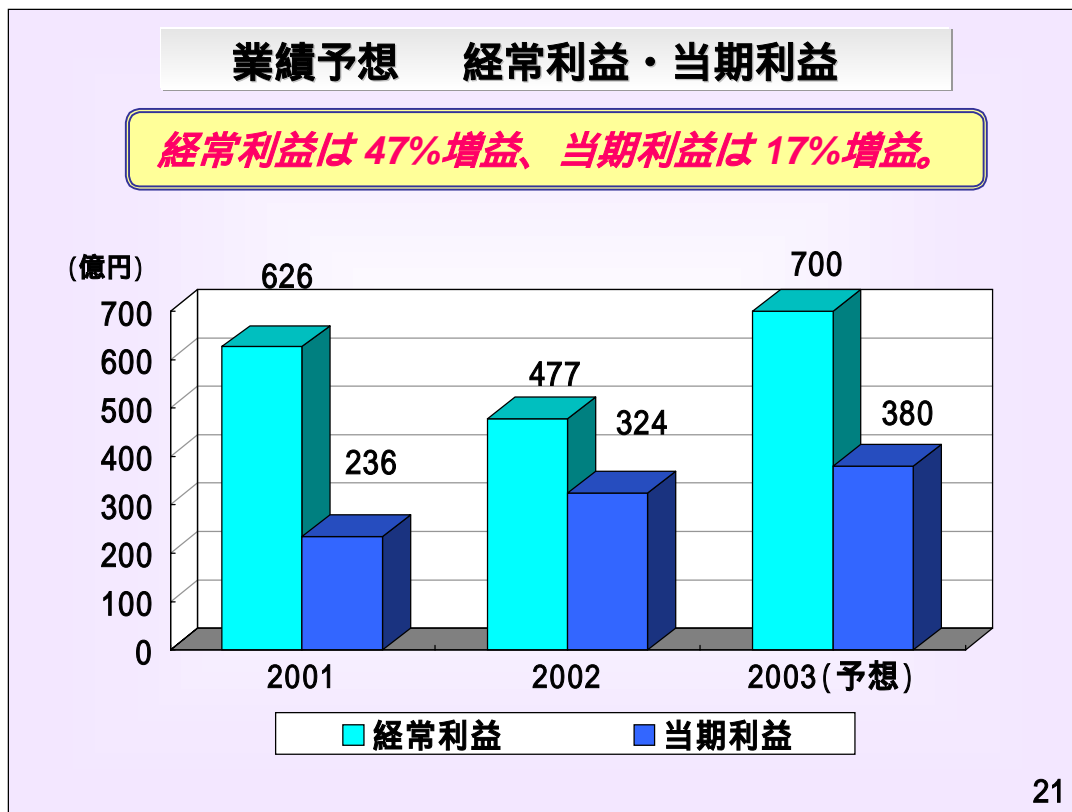
前提となる資産運用利回り(インカム利回り)については、0.1ポイント程度の低下と見えています。

一方、積立保険料等運用益振替は、600億円と、前期比 54億円の負担軽減が見込まれますので、両者の差額であるネット一般利配は490億円と、前期の514億円から 24億円と比較的小幅の減少にとどまるものと見込まれます。



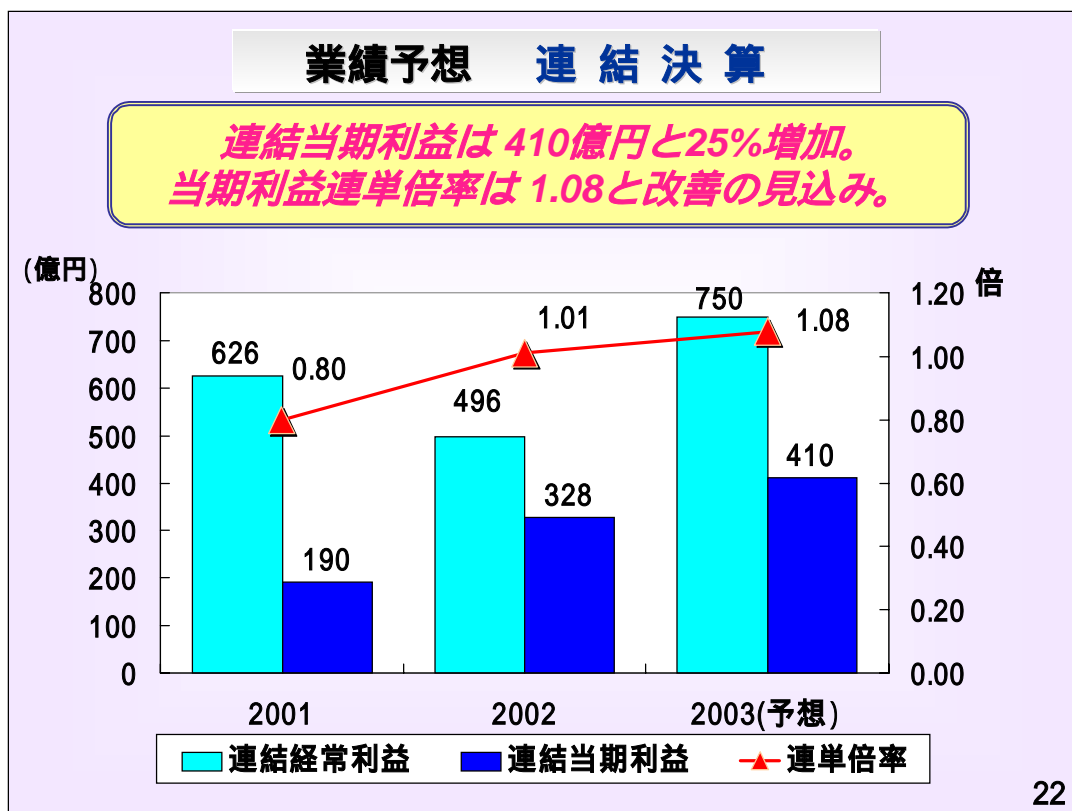
有価証券評価損については、100億円程度と見込んでいます。

また、有価証券売却損益については、ネット損益で200億円程度を織り込んでいます。



以上の結果、正味損害率の悪化や、ネット一般利配の減少を見込むものの、前期のような大幅な株価下落による多額の評価損計上がない前提で、経常利益は700億円と、前期の477億円から223億円の増加を見込んでいます。

また、税引後当期利益は380億円と、前期比17%の増益を見込んでいます。



連結決算の予想数値ですが、連結経常利益は750億円と、前期比254億円、51%の増益、連結当期利益は410億円と、82億円、25%の増益を見込んでいます。

当期利益の連単倍率は、1.08と、前期比0.07ポイントの改善を見込んでいます。

当期利益連単倍率の改善は、主として、海外子会社で利益増加を見込んでいることによるものです。

以上